平成 22 年 3 月 30 日

各　　位

会 社 名：株式会社ベネッセホールディングス
代表者名：　代表取締役社長　　福 島　保
（コード番号：９７８３　　東証・大証第一部）
問合せ先：　広報・ＩＲ部長　　増 本　勝 彦
（ＴＥＬ：０４２－３５６－０８０８　）

連結子会社の株式譲渡契約書締結のお知らせ

当社は、平成 22 年 3 月 1 日付「連結子会社の株式譲渡に関する基本合意書締結のお知らせ」にて、当社の完全子会社である株式会社アビバ（本社：愛知県名古屋市、代表取締役社長：田中 良一、以下アビバ）の全株式をスリープログループ株式会社（本社：東京都新宿区、代表取締役：髙野 研、以下スリープロ）に譲渡する方向で基本合意書を締結した旨をお伝えしておりましたが、本日開催の取締役会にてスリープロと株式譲渡契約書を締結することを決議し、スリープロにアビバ全株式を譲渡することといたしましたのでお知らせいたします。

なお、本株式譲渡に伴い、当社は、スリープロとの合意に基づき、アビバの財務面の改善を図るため、アビバに対する貸付金及び未収利息 5,472 百万円を債権放棄いたします。

記

1. 譲渡する子会社の概要

（1） 商号	株式会社アビバ		
（2） 所在地	愛知県名古屋市中区丸の内一丁目 10 番 29 号		
（3） 代表者の役職・氏名	代表取締役社長　田中　良一		
（4） 資本金	2 億 5 千万円		
（5） 事業内容	パソコン教室「アビバ」の運営		
（6） 設立年月日	平成 13 年 10 月 25 日		
（7） 大株主及び持株比率	株式会社ベネッセホールディングス　100%		
（8） 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	当社 100%出資の連結子会社であります。	
	人的関係	非常勤取締役 3 名、非常勤監査役 1 名を派遣しております。	
	取引関係	前事業年度末貸付金：4,180 百万円 （本日現在 5,472 百万円の貸付金及び未収利息があります。）	
（9） 当該会社の最近３年間の経営成績及び財政状態			
決算期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期
売上高	10,333 百万円	9,693 百万円	8,168 百万円
営業利益	△1,177 百万円	△665 百万円	247 百万円

２．株式譲渡先の概要

（１）　商　　号	スリープログループ株式会社	
（２）　所　　在　　地	東京都新宿区西新宿七丁目 21 番 3 号	
（３）　代表者の役職・氏名	代表取締役　髙野　研	
（４）　資　　本　　金	10 億 260 万円	
（５）　事　　業　　内　　容	IT 系のビジネスサポートに競争力をもつ。『市場創造サポーター』を CI に掲げ IT 産業を超え全産業に創出される市場をサポートする。15 社で構成される企業グループを運営する持株会社。	
（６）　創　業　年　月　日	平成 8 年 4 月 1 日	
（７）　大株主及び持株比率	髙野　研　23.21% スリープログループ従業員持株会　6.97% 日本コムシス㈱　6.26% ㈱大塚商会　6.26% 竹中　正雄　5.74%	
（８）　上　場　会　社　と当該会社との間の関係	資　本　関　係	該当事項はございません。
	人　的　関　係	該当事項はございません。
	取　引　関　係	該当事項はございません。

（９）　当該会社の最近３年間の経営成績及び財政状態

決　算　期	平成 19 年 10 月期	平成 20 年 10 月期	平成 21 年 10 月期
連　結　売　上　高	8,619 百万円	10,855 百万円	10,028 百万円
連　結　営　業　利　益	234 百万円	192 百万円	10 百万円
連　結　経　常　利　益	218 百万円	228 百万円	35 百万円
連　結　当　期　純　利　益	138 百万円	82 百万円	△493 百万円
連　結　総　資　産	3,500 百万円	4,324 百万円	4,009 百万円
連　結　純　資　産	1,645 百万円	1,613 百万円	986 百万円

３．譲渡株式数、譲渡前後の所有株式の状況

（１）譲渡前の所有株式数　　10,000 株（所有割合 100%）
（２）譲　渡　株　式　数　　10,000 株（株式譲渡価額　1 株あたり 1 円）
（３）譲渡後の所有株式数　　0 株　　（所有割合 0%）

４．日程

平成 22 年 3 月 30 日　　取締役会決議
　　株式譲渡契約書締結
　　債権放棄実施
平成 22 年 3 月 31 日　　株式譲渡期日

５．今後の見通し（業績に与える影響）及び特別損益の計上について

当社は、本株式譲渡に伴い、アビバに対する貸付金及び未収利息 5,472 百万円を債権放棄いたします。債権放棄に伴う貸倒損失約 13 億円を特別損失に計上する一方で、本株式譲渡に伴う関係会社支援損失引当金戻入額約 27 億円を特別利益に計上すること等により、平成 22 年 3 月期単体決算においては、税効果を含む税金費用を考慮して当期純利益は約 36 億円の増益が見込まれます。

また、本株式譲渡により、平成 22 年 3 月期連結決算で子会社株式売却益約 11 億円を特別利益へ計上する見込みであり、連結当期純利益は税効果を含む税金費用を考慮して約 33 億円の増益が見込まれます。

なお、平成 22 年 3 月期通期の連結業績予想につきましては、現在精査中です。確定次第、業績予想の修正が必要となる場合は速やかに公表いたします。

以上

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。